

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人水産総合研究センター中期目標、中期計画			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産業の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の沿岸・沖合水域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。(定額補助)							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	190	190	190	190	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	190	190	190	190		
	執行額	-	190	190	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	法人の年度実績評価結果 評価項目B評価以上(但し25年度まではA評価以上)	本事業を含む評価項目の 年度実績評価結果	成果実績	件	-	1	1	-
			目標値	件	-	1	1	1
			達成度	%	-	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研究課題数	活動実績	件	-	2	2	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該事業執行予算額 / 研究課題数	単位当たりコスト	百万円	-	95	95	95	
		計算式	百万円/課題数	-	190/2	190/2	190/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	190	190	前年同				
	計	190	190					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京電力福島第1原子力発電所の事故により、海洋に放出された大量の放射性物質は、水産物の復興・振興の障害となっており、水産物の安全性に対する懸念を払拭するための水生生物中の放射性物質の挙動とその要因に関する調査研究は国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、海洋生態系に係る科学的知見を要し、水産物の健全な発展を目的とした研究・開発を長期的・継続的に実施する必要があるため、地方自治体、民間等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水生生物中の放射性物質の挙動とその要因について、国内外から高い関心が寄せられており、これらを解明することは水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも有効であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されたものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産総合研究センターに対して交付されたものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、継続的な環境調査及び生態・生理学的な研究要素を含む2つの課題で構成され、それぞれの研究課題にかかる費用は毎年必要最小限となっていることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金は、全て水産総合研究センターが当該調査研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て効率的に執行している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業において、水産総合研究センター自らコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26事業年度の農林水産大臣の業績評価結果においては、年度の目標を達成されたと評価されており、成果実績は成果目標にみあったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	水産総合研究センターの業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中期目標の達成のために業務を行っているため他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26事業年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、法人HPで公表するなどして水産物の安全性に対する懸念を払拭するために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水産物の安全性に対する懸念を払拭するために、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究は適確に実施され、経費についても効率的に執行されている。	
	改善の方向性	本事業は、科学的な裏付けに基づき、国内外に対して我が国水産物の安全に対する懸念が払拭されるまで、引き続き実施する必要がある。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

海洋生態系における放射性物質の挙動等を明らかにし水産物の安全性に対する懸念を払拭することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

平成24年度は農林水産省で計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。
(平成24年度農林水産省計上 事業番号:0403、事業名:独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業))

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	25新-039	平成26年度	0165			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
(190百万円)

農林水産省へ移替え



農林水産省
(190百万円)

独立行政法人運営費交付金



国立研究開発法人水産総合研究センター
A. 運営費交付金

水産総合研究センターの業務運営に要する経費
(試験研究・技術開発勘定)
海洋生態系の放射性物質挙動調査事業



B. 外部委託費

(財)九州環境管理協会	10百万円
いであ(株)東北支店	8百万円
(株)ヤマテック	7百万円
(株)環境総合テクノス	5百万円
東邦酸素工業(株)	5百万円
福島県	4百万円
東京パワーテクノロジー(株)	4百万円
(株)シャトー海洋調査	4百万円
日本超低温(株)	3百万円
(株)静環検査センター	3百万円
外14件	16百万円

- 海水および海産生物中のトリチウム分析業務
- 2~3月分輸出対象魚種中の放射性核種分析業務
- 東北南部太平洋側沿岸部での河川流量・懸濁物負荷量データセット整備および底泥-放射性物質結合動態モデル構築業務
- 福島海域係留観測等補助業務
- 中禅寺湖湖底調査業務
- 海底土放射能分画測定業務
- 福島沖・仙台湾海底堆積物安定同位体比分析業務
- 福島沖小粒径海底堆積物安定同位体比分析業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人水産総合研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	賃金・外部委託費・燃料費・用船費・物品購入費・通信費等	181			
繰越金	次年度への繰越金	9			
計		190	計		0
B.(財)九州環境管理協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	海水および海産生物中のトリチウム分析業務	3			
外部委託費	2～3月分輸出対象魚種中の放射性核種分析業務	7			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施	190	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州環境管理協会	海水および海産生物中のトリチウム分析業務	3	1	95%
2	(財)九州環境管理協会	2~3月分輸出対象魚種中の放射性核種分析業務	7	2	81.9%
3	いであ(株)東北支店	東北南部太平洋側沿岸部での河川流量・懸濁物負荷量データセット整備および底泥-放射性物質結合動態モデル構築業務	8	1	95.3%
4	(株)ヤマテック	福島海域係留観測等補助業務	2	3	74.4%
5	(株)ヤマテック	福島海域係留観測等補助業務	5	3	84.9%
6	(株)環境総合テクノス	中禅寺湖湖底調査業務	4	3	96.6%
7	(株)環境総合テクノス	海底土放射能分画測定業務	1	随意契約	-
8	東邦酸素工業(株)	福島沖・仙台湾海底堆積物安定同位体比分析業務	1	随意契約	-
9	東邦酸素工業(株)	福島沖小粒径海底堆積物安定同位体比分析業務	1	随意契約	-
10	東邦酸素工業(株)	3月分安定同位体比分析業務	3	1	97.4%
11	福島県	平成26年度復興交付金課題調査事業委託事業「超高濃度汚染魚発生状況の把握とセシウム代謝に関わる飼育試験に関する委託研究	3	随意契約	-
12	福島県	平成26年度「マダラ・ヒラメ等底魚類の移動生態の解明」のうち標本船情報の解析	1	随意契約	-
13	東京パワーテクノロジー(株)	東京電力福島第一原発港湾内魚試料の選別運搬業務	4	3	92.1%
14	(株)シャトー海洋調査	3月分湖底土及び生物の安定同位体比分析業務	4	3	69.4%
15	日本超低温(株)	冷凍標本保管業務	3	随意契約 (公募)	-
16	(株)静環検査センター	内水面生体・環境試料放射能測定業務	3	3	95.5%